

経済レポート

日銀短観(2017年12月調査)結果

調査部 研究員 土志田 るり子

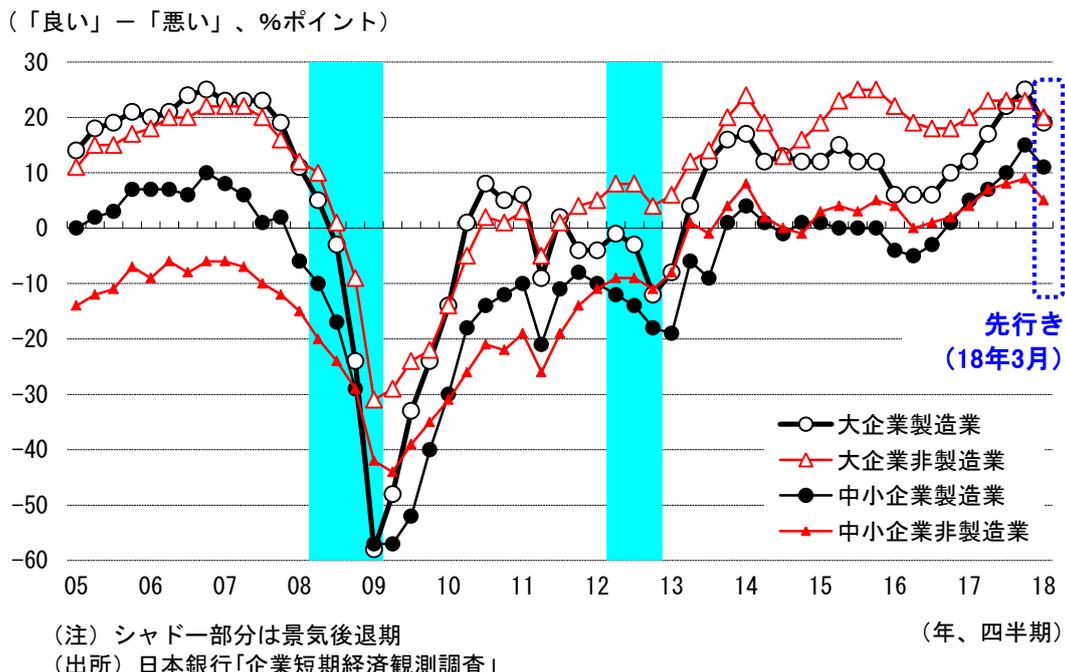
業況判断DIは、大企業製造業で改善、非製造業では横ばい

本日発表された日銀短観(2017年12月調査)における大企業製造業の業況判断DI(最近)は、前回(9月)調査から3ポイント上昇の25と5四半期連続で改善した。業種別に見ると、素材業種は5ポイント上昇の26、加工業種は2ポイント上昇の25だった。素材業種では、景気回復による内外需要の強さや商品市況の上昇を背景に「非鉄金属」、「化学」、「鉄鋼」などで大きく改善した。加工業種では、半導体製造装置や建設機械の需要が強い「生産用機械」などで上昇した。2017年度の為替の前提条件は1ドル=110.18円と前回調査からさらに円安方向に修正されており、為替円安の定着も輸出企業の景況感を押し上げているとみられる。

大企業非製造業は前回調査から横ばいの23となった。企業活動の活発化に伴い需要が高まっている「物品賃貸」や、業務の効率化が進められる中で需要が増している「情報サービス」で改善したほか、訪日外国人消費の持ち直しや天候不順の影響のはく落を背景に「小売」でも改善した。一方、「対事業所サービス」、「対個人サービス」、「宿泊・飲食サービス」では、人手不足によって人件費の負担が高まり、景況感を下押ししたとみられる。

先行きについては、大企業製造業では6ポイント低下の19となった。特に素材業種では、市況上昇の継続に対する不安感から、先行きを慎重に見ている企業が多いようだ。大企業非製造業でも、3ポイント低下の20と悪化が見込まれている。人手不足感のさらなる強まりが懸念されている可能性がある。

図表1. 業況判断DIの推移



図表 2 . 大企業業況判断 D I の内訳

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2017年9月調査		2017年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	22	19	25	+ 3	19	- 6
素 材 業 種	21	14	26	+ 5	15	- 11
織 維	6	3	6	0	0	- 6
紙 パ	10	3	10	0	- 3	- 13
化 学	27	18	32	+ 5	17	- 15
石 油 ・ 石 炭	31	19	38	+ 7	25	- 13
窯 業 ・ 土 石	22	16	24	+ 2	18	- 6
鉄 鋼	12	14	18	+ 6	14	- 4
非 鉄	23	14	40	+ 17	34	- 6
加 工 業 種	23	21	25	+ 2	21	- 4
食 料 品	18	16	19	+ 1	15	- 4
金 属 製 品	8	5	13	+ 5	3	- 10
は ん 用 機 械	35	33	33	- 2	37	+ 4
生 産 用 機 械	36	38	46	+ 10	42	- 4
業 務 用 機 械	30	30	23	- 7	27	+ 4
電 気 機 械	27	26	27	0	25	- 2
自 動 車	18	14	20	+ 2	16	- 4
非 製 造 業	23	19	23	0	20	- 3
建 設	48	35	45	- 3	38	- 7
不 動 産	35	30	34	- 1	28	- 6
物 品 賃 貸	15	18	24	+ 9	21	- 3
卸 売	21	15	24	+ 3	16	- 8
小 売	8	13	10	+ 2	15	+ 5
運 輸 ・ 郵 便	18	11	21	+ 3	14	- 7
通 信	19	19	19	0	19	0
情 報 サ ー ビ ス	27	20	33	+ 6	27	- 6
電 気 ・ ガ ス	3	5	8	+ 5	- 3	- 11
対 事 業 所 サ ー ビ ス	40	33	36	- 4	32	- 4
対 個 人 サ ー ビ ス	35	30	24	- 11	27	+ 3
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	6	7	0	- 6	0	0
全 産 業	23	19	25	+ 2	19	- 6

中小企業の業況判断D I は製造業、非製造業ともに改善

中小企業の業況判断D I（最近）は、製造業は5ポイント上昇の15、非製造業は1ポイント上昇の9と、ともに改善した。改善幅はいずれも大企業より大きく、業績の改善が中小企業にも浸透してきたとみられる。

先行きについては、製造業では4ポイント低下の11、非製造業でも4ポイント低下の4が見込まれている。先行きの需要に対する警戒感が強いことに加え、人手不足感が強まる懸念もあり、大企業と同様、慎重な見方が維持されている。

図表3. 中小企業業況判断D I

（「良い」-「悪い」、%ポイント）

	中 小 企 業					
	2017年9月調査		2017年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	10	8	15	+ 5	11	- 4
非 製 造 業	8	4	9	+ 1	5	- 4
全 産 業	9	6	11	+ 2	7	- 4

2017年度の大企業の設備投資計画は製造業・非製造業とも増加を維持

2017年度の大企業製造業の設備投資計画は、前年比+10.2%と前回調査から下方修正されたものの、前年比2ケタ増の計画が維持された。一方、非製造業では前年比+5.8%と上方修正された。企業の手元資金は潤沢であり、設備の更新・維持への投資、研究開発投資が伸びているとみられるほか、人手不足感の強まりから機械への投資の重要度が増しており、効率化・省力化のための投資も増加しているとみられる。

また、中小企業製造業の設備投資計画は前年比+4.4%となった。上期の業績の伸び悩みにより設備投資計画の積み増しが鈍かった16年度とは対照的に、17年度は業況の改善が投資に結びついているとみられ、前年比プラス幅が拡大している。また、非製造業でも上方修正され、前年比-10.6%となった。今後、マイナス幅はさらに縮小していくと見込まれる。

図表4. 設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）

◆大企業

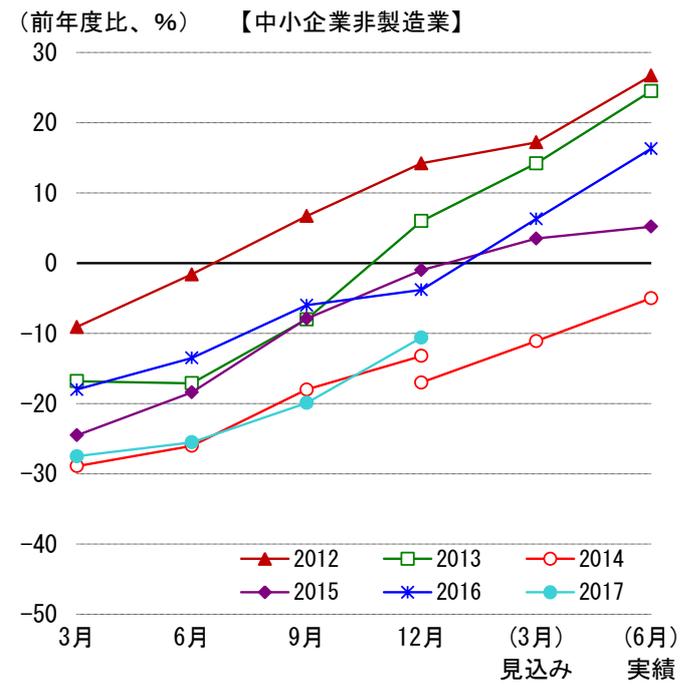
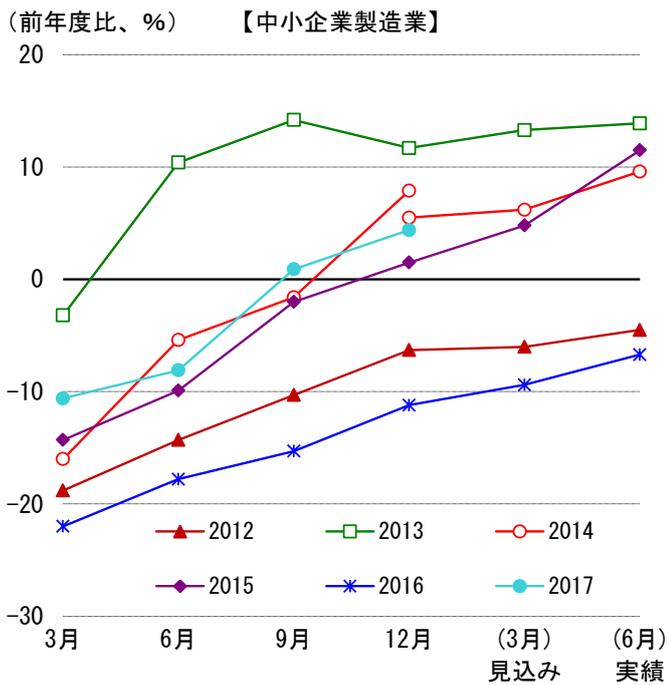
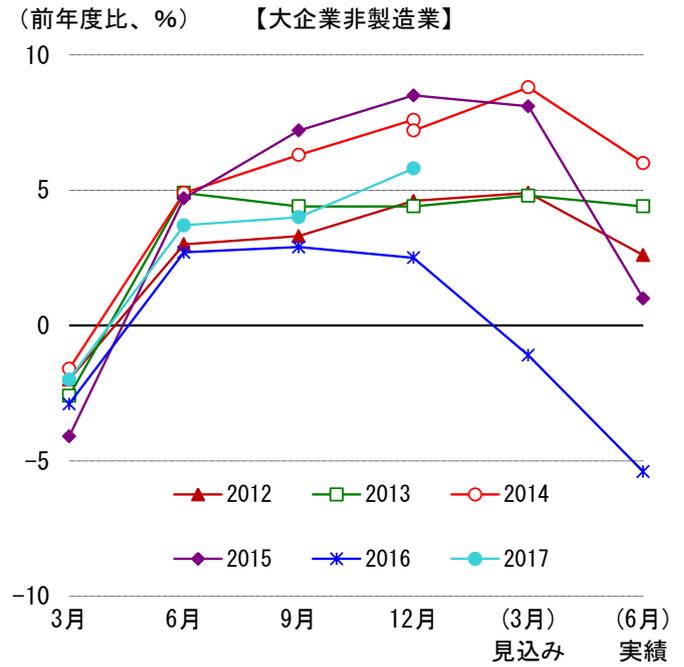
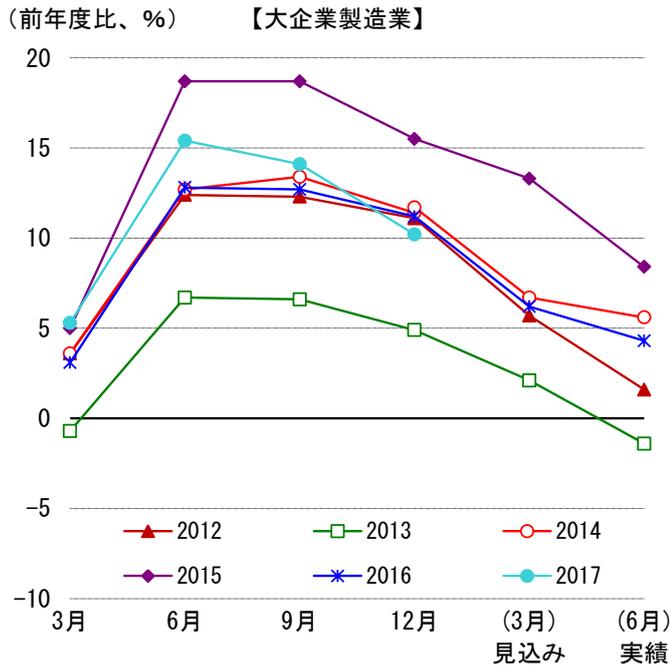
	(前年度比・%)				
	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 <9月調査> (計画)	<12月調査> (計画)	修正率
製 造 業	8.4	4.3	14.1	10.2	-3.4
非 製 造 業	1.0	-5.4	4.0	5.8	1.8
全 産 業	3.4	-2.1	7.7	7.4	-0.3

◆中小企業

	(前年度比・%)				
	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 <9月調査> (計画)	<12月調査> (計画)	修正率
製 造 業	11.5	-6.7	0.9	4.4	3.5
非 製 造 業	5.2	16.3	-19.9	-10.6	11.5
全 産 業	7.2	8.8	-14.1	-6.4	8.9

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

図表5. 設備投資計画の修正推移



— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。